



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月8日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深山 友晴
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 西村 信一郎 TEL 03-5281-2027
 定時株主総会開催予定日 2026年5月22日 配当支払開始予定日 2026年5月7日
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期の連結業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	569,370	6.8	60,655	△1.4	60,693	△3.0	21,092	34.8
2025年2月期	533,262	9.8	61,485	22.8	62,554	22.2	15,644	△25.1

（注）包括利益 2026年2月期 58,590百万円（86.5%） 2025年2月期 31,410百万円（△45.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	97.70	97.70	4.5	0.8	10.7
2025年2月期	72.47	72.47	3.4	0.9	11.5

（参考）持分法投資損益 2026年2月期 △165百万円 2025年2月期 30百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	8,313,956	625,209	5.7	2,208.77
2025年2月期	7,756,492	585,766	5.9	2,136.09

（参考）自己資本 2026年2月期 476,838百万円 2025年2月期 461,139百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	307,244	△427,408	△18,628	662,791
2025年2月期	347,337	△158,479	△19,919	795,068

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	25.00	—	28.00	53.00	11,441	73.1	2.5
2026年2月期	—	25.00	—	28.00	53.00	11,441	54.2	2.4
2027年2月期（予想）	—	25.00	—	28.00	53.00		76.3	

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600,000	5.4	45,000	△25.8	45,000	△25.9	15,000	△28.9	69.48

（注）詳細は、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ④今後の見通し」をご覧ください。第2四半期連結累計期間については業績予想の開示を行っておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）イオン・アリアンツ生命保険株式会社

（注）詳細は、添付資料26ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料26ページ「5. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年2月期	216,010,128株	2025年2月期	216,010,128株
2026年2月期	125,955株	2025年2月期	129,593株
2026年2月期	215,883,043株	2025年2月期	215,876,706株

（参考）個別業績の概要

2026年2月期の個別業績（2025年3月1日～2026年2月28日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	175,377	△3.5	9,187	61.9	16,331	△49.7	6,346	497.2
2025年2月期	181,719	43.6	5,675	236.0	32,449	283.5	1,062	△97.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期	29.40	29.40
2025年2月期	4.92	4.92

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	1,283,014	222,909	17.4	1,032.52
2025年2月期	1,207,794	228,959	19.0	1,060.58

（参考）自己資本 2026年2月期 222,904百万円 2025年2月期 228,959百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ④今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	11
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	16
5. 連結財務諸表及び主な注記	17
(1) 連結貸借対照表	17
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	19
連結損益計算書	19
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(期中における連結範囲の重要な変更)	26
(会計方針の変更)	26
(追加情報)	26
(セグメント情報等の注記)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①連結業績の状況

当連結会計年度の連結営業収益は5,693億70百万円（前期比106.8%）、連結営業利益は606億55百万円（前期比98.6%）、連結経常利益は606億93百万円（前期比97.0%）、親会社株主に帰属する当期純利益は210億92百万円（前期比134.8%）となりました。

当社は、金融サービスの提供を通じた持続的な成長を実現するため、当社グループの存在意義をOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。」と定めています。Our Purposeのもと、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、展開するアジア各国において、全てのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指しております。

また、2030年のありたい姿として設定した『金融をもっと近くに』する地域密着のグローバル企業の実現に向け、中期経営計画（2021年度～2025年度）を「変革フェーズ」と位置づけ、事業環境の変化を踏まえた最適な事業ポートフォリオへの見直しや、デジタルを活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

中期経営計画の最終年度である当連結会計年度は、イオン生活圏におけるお客さまへの提供価値の最大化を図るため、事業ポートフォリオの見直しによる経営資源の再配分を進めました。国内では、2025年7月1日に生命保険事業を営む連結子会社イオン・アリアンツ生命保険株式会社（現 明治安田トラスト生命保険株式会社）の発行済株式の85.1%を、明治安田生命保険相互会社へ譲渡しました。また、2026年2月1日に連結子会社であるACSリース株式会社を当社に吸収合併し、2026年3月1日にはエー・シー・エス債権管理回収株式会社のデータ分析コンサルティング業を吸収分割により当社へ承継しました。加えて、連結子会社であるAFSコーポレーション株式会社を当社へ吸収合併することを決定しています。これらにより、よりシンプルで実効性の高い効率的な組織体制を構築するとともに、各事業間の連携強化を通じた事業拡大を図ってまいります。

当連結会計年度の国内経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、人件費やエネルギー、物流コスト等の上昇に伴う物価高の影響が家計を圧迫し、個人消費については慎重な動きが継続しました。当社グループの展開するアジア各国においては、マレーシアやベトナムを中心に、家計消費の拡大を背景に堅調な経済成長が続いておりますが、中国経済の成長率鈍化に加え、米国の通商政策を巡る不透明感の高まり等により、マクロ経済環境の先行きには不確実性が残っています。さらに一部地域においてはインフレの長期化や所得の伸び悩みが見られ、景気回復には時間を要する状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、国内外においてお客さまの決済及び資金ニーズに応える金融商品・サービスの提供により顧客基盤の拡充に取り組むとともに、各種取扱高及び営業債権残高の拡大による資産収益性の向上を図りました。

国内では、2025年2月28日にGMS事業を営むイオンリテール株式会社からWAONバリュエーション事業の譲受を完了し、コード決済や電子マネー等の各種決済チャネルを融合した、より利便性の高いスマホ決済「AEON Pay」サービスの提供とともに、顧客基盤及び加盟店の拡大に取り組みました。また、2025年7月12日に、レンディングサービスやフィンテックソリューションを提供するAND Global Pte. Ltd.（以下、AND Global社）との間で、AND Global社の第三者割当増資についての株式引受契約及び戦略的パートナーシップに関する覚書を締結しました。AND Global社の有するオルタナティブデータを活用したAIスコアリングによる与信管理ノウハウやデジタルレンディングに関するビジネスノウハウを、当社の国内及びアジア各国で活用することにより、サービスのDX化を推進するとともに

に、融資事業の強化、AI等のデジタル技術を活用した与信精緻化や債権回収体制の強化を図ってまいります。

海外では、イオングループが海外戦略の重要国と位置付けているベトナムにおいて、2025年2月に連結子会社となったAEON Consumer Finance Company Limitedが、現地法人ACS Trading Vietnam Co., Ltd.の提供する共通ポイント会員と一体となった顧客基盤の拡大に取り組みました。マレーシアにおいても、デジタルバンク事業を営むAEON BANK (M) BERHADが事業者向け預金を開始し、イオングループの取引先等へのサービス提供を図るとともに、2025年9月17日には、現地法人AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADがイオングループの小売業を営むAEON Co. (M) BHD.と共同で、マーケティング事業を営む新会社AEON360 SDN. BHD.を設立する等、イオン生活圏をさらに発展させる取り組みを進めました。

当連結会計年度における経営成績は次の通りです。

(百万円)

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
営業収益	533,262	569,370	36,107	6.8%
営業利益	61,485	60,655	△830	△1.4%
経常利益	62,554	60,693	△1,861	△3.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,644	21,092	5,447	34.8%

当連結会計年度におけるセグメント業績は次の通りです。

(百万円)

		営業収益			営業利益		
		前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率
国内	リテール	193,379	242,971	25.6%	10,503	5,118	△51.3%
	ソリューション	192,500	189,838	△1.4%	9,808	13,502	37.7%
	国内計 ※1	313,109	331,630	5.9%	22,293	18,595	△16.6%
海外	中華圏	35,596	35,924	0.9%	9,319	10,825	16.2%
	メコン圏	95,779	102,830	7.4%	16,007	16,085	0.5%
	マレー圏	91,139	101,709	11.6%	13,421	14,956	11.4%
	海外計 ※1	222,515	240,465	8.1%	38,748	41,866	8.0%
合計		608,395	673,275	10.7%	59,060	60,488	2.4%
調整額		△75,133	△103,905	—	2,425	166	△93.1%
連結		533,262	569,370	6.8%	61,485	60,655	△1.4%

※1 国内計及び海外計は、各事業に属するセグメント間取引における相殺消去後の数値を記載しております。

※2 当連結会計年度より、ステークホルダーに対しわかりやすい名称を使用することを目的として、「国際」としていた報告セグメント名称を「海外」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

②セグメントの状況

<国内・リテール>

国内・リテール事業の営業収益は2,429億71百万円（前期比125.6%）、営業利益は51億18百万円（前期比48.7%）となりました。

当連結会計年度では、ショッピングリボ・分割を中心とした営業債権残高が順調に増加したことや、金利上昇に伴うローン等の貸出金利息や有価証券の運用益が拡大したことで、営業収益は前期を上回りました。一方、銀行業における預金利息の拡大や金利環境に合わせた保有債券ポートフォリオのリバランスに伴う金融費用の増加等により、営業利益は前期を下回りました。

リテール事業では、2025年9月11日よりカードショッピング1回払い又はボーナス一括払いにおいて、決済手続き後にWeb及びイオンウォレットを通じて返済方法を分割払いへ変更できる「あとから分割払い」サービスを開始しました。ショッピングリボにおいては、ご利用明細やご利用日単位に加え、1カ月単位で支払方法をリボ払いに変更できる機能を追加し、お客さまの利用状況に合わせた、より柔軟な支払方法の選択が可能となりました。これら利便性の向上によるショッピングリボ・分割債権残高の拡大に加え、2025年12月2日ご請求分よりショッピングリボ手数料を改定し、収益性の向上を図りました。また、カードキャッシングにおいては、スマホアプリ「イオンウォレット」を通じたネットキャッシングの告知強化を図りました。

これらの取り組みにより、ショッピングリボ・分割債権残高は3,951億79百万円（期首差336億12百万円増）、キャッシング債権残高は4,353億76百万円（期首差74億73百万円増）と順調に拡大しました。

なお、2026年4月6日よりアプリ名称を「AEON Pay」へ変更し、デザインを刷新するとともに、視認性及び操作性を改善しました。今後も、お客さまがより使いやすいアプリへとUI・UXの向上を図り、利便性を高めてまいります。

株式会社イオン銀行（以下、イオン銀行）では、日本銀行による金融政策の見直しや金利情勢の変化を踏まえ、2025年3月1日に円預金及びローン店頭表示金利の改定を実施しました。また、金融環境のさらなる変化に合わせ、2026年3月1日にも円預金及びローン店頭表示金利の改定を実施し、普通預金金利は預金残高にかかわらずわかりやすくお伝えできるようになりました。

そのほか、円預金においては、お客さまの預金ニーズの高まりに 대응するため、定期預金キャンペーンの実施に加えて、2025年2月に取り扱いを開始した退職金定期預金の店頭告知の強化、給与振り込み口座設定での定期預金優遇金利の適用等に取り組んだ結果、イオン銀行の預金残高は5兆4,641億67百万円（期首差2,625億34百万円増）と、順調に拡大しました。

また、顧客接点であるイオングループ店舗に出店する銀行店舗では、対面ニーズの高い金融相談等への対応や、顧客基盤拡大に向けた新規口座の獲得推進を目的に、新店舗の開設に加え、カードカウンターと銀行店舗の一体運営による募集拠点を全国9箇所に拡大しました。

各種ローン商品においては、住宅ローン契約者さま特典としてイオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」の告知強化による、継続した当社グループ独自のメリットを訴求しました。また、住宅価格の高騰や若い世代のお客さまの住宅購入需要の高まりに対応し、2025年4月1日より、借入期間を従来の最長35年から最長50年に延長しました。これらの取り組みの結果、債権流動化前の居住用住宅ローンの貸出金残高は2兆9,117億87百万円（期首差46億51百万円増）となりました。

資産形成サービスでは、NISAをはじめとした資産運用応援キャンペーンの他、お買い物ついでに立ち寄れるショッピングセンター内にあるリアル店舗の強みを活かしたセミナー開催や保険等の対面相談ニーズにお応えすることで、資産形成関連の販売額は順調に推移

しました。

イオン銀行では、2024年12月26日に金融庁より、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、マネロン・テロ資金供与）管理態勢に関し、銀行法第26条第1項の規定に基づく業務改善命令を受けました。当社及びイオン銀行は今回の処分を厳粛に受け止め、真摯に反省するとともに、同管理態勢の改善に一体となり取り組んでおります。イオン銀行は、2025年1月31日に本命令の趣旨を踏まえた業務改善計画書を金融庁へ提出し、以降、定期的に業務改善計画の進捗状況を金融庁へ報告しております。引き続き全社をあげて業務改善計画を着実に実行することで、マネロン・テロ資金供与対策に係る態勢強化を図り、お客さまに安心してご利用いただけるよう、信頼の回復に努めてまいります。

<国内・ソリューション>

国内・ソリューション事業の営業収益は1,898億38百万円（前期比98.6%）、営業利益は135億2百万円（前期比137.7%）となりました。

当連結会計年度は、クレジットカード及びスマホ決済「AEON Pay」の顧客基盤及び加盟店ネットワークの規模拡大に取り組んだことに加え、2025年2月にイオンリテール株式会社よりWAONバリュイシューア事業を譲受したことにより役務取引等収益が拡大し、増益となりました。

ソリューション事業では、2025年6月26日よりAEON Payと電子マネーWAONの融合を図り、両決済手段における残高を自由に移行できる機能をAEON Payに搭載しました。サービス開始にあわせ、イオングループ各社と連携した告知強化に取り組み、顧客基盤の拡充及び利用拡大に取り組みました。

顧客基盤の拡充については、期間中に初めてAEON Payを利用した方へご利用金額の最大20%を還元する企画の実施や、ATMでの現金チャージ機能の認知向上の他、継続して新規会員の獲得に取り組んだ結果、チャージ払い利用者を中心に会員が拡大し、AEON Payの有効会員は1,208万人（期首差392万人増）となりました。これらの結果、AEON Payを含む国内有効ID数は3,925万人（期首差309万人増）、内カード有効会員数は2,654万人（期首差37万人増）となりました。

決済領域においては、物価上昇を背景とした日常消費での節約志向が根強く、利用単価の伸び悩みが見られています。そのような中、イオングループや提携先企業、加盟店における共同販促施策の実施や、イオンカードのゴールド会員限定で、全国のイオンモール専門店において毎月20日・30日のお買い物が5%割引となる「お客さま感謝デー」特典の対象に、2025年3月よりネイバーフッド型ショッピングセンターのイオンタウン専門店を追加し、カード特典の魅力向上に取り組みました。また、2025年7月から、毎月10日にイオングループの対象店舗でのAEON Payのご利用で、WAON POINTを基本の10倍付与する新たな利用促進企画を開始する等、よりお得な決済手段として利用拡大に取り組みました。

さらに、あらゆる生活シーンで気軽に利用可能な決済手段を目指し加盟店網の拡大を図り、AEON Payの利用可能箇所数は期首より111万箇所増となる415万箇所となりました。これらの結果、カードショッピング取扱高は7兆8,666億73百万円（前期比105.0%）となりました。

当社は、さらなる成長に向けた事業ポートフォリオの見直しとして、コア領域・成長領域への適切なリソース配分を行う方針のもと、戦略的パートナーとの協業を推進しています。2025年10月に、株式会社オリエントコーポレーションと共同で、個人事業主及び法人代表者・中小企業法人向けの「イオンビジネスカード」の発行を開始しました。さらに、2025年3月にイオン株式会社及び当社と包括的パートナーシップ契約を締結した明治安田

生命保険相互会社との取り組みの一環として、2025年10月に「一般社団法人 全国フードバンク推進協議会」に寄付できる「フードバンク応援WAON」の発行を開始しました。イオングループ店舗網を活用した健康増進イベントを共同で開催する等、お客さまの健康増進・地域活性化に資する取り組みを推進しています。

当社はこれまでも国内市場で増加するフィッシング詐欺等によるクレジットカード不正利用を防ぐため、本人認証サービス（3Dセキュア）の導入や24時間365日、不正利用を察知する異常検知モニタリング等のセキュリティ体制を構築してきました。2025年7月23日には、グーグル・クラウド・ジャパン合同会社とフィッシング詐欺対策の強化を目的としたパートナーシッププログラム契約を締結し、同社の提供する、AIと機械学習を活用し不正なウェブサイトをリアルタイムで検知・ブロックする「Web Risk」の活用を開始しました。今後も、外部関連団体との連携深化による最新情報の共有・対策強化及び、セキュリティ体制の強化によるお客さまへの安全な金融サービスの提供に努めてまいります。

<海外・中華圏>

中華圏の営業収益は359億24百万円（前期比100.9%）、営業利益は108億25百万円（前期比116.2%）となりました。

中華圏の主要エリアである香港は、物価上昇の影響や米国の通商政策を巡る不透明感を背景に消費動向に慎重な状況が続きましたが、政府による観光振興や飲食業を中心とした支援策の実施、中国本土との往来回復等を受け、香港域内での消費や観光・サービス分野では持ち直しの動きが見られました。このような環境下において、クレジットカードの利用促進等に継続して取り組み、取扱高及び営業債権残高は堅調に推移しました。他方、マクロ環境を鑑みた与信精緻化に努めたことで貸倒関連費用を抑制し、営業利益は前期を上回りました。

香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、イオングループの小売り事業AEON STORES (HONGKONG) Co., LTD. の店舗に加え、カード利用ニーズの高い飲食店や交通機関を対象に、イオンカードのモバイル決済（NFC決済）利用時のポイント特典を強化しました。また、観光需要の高まりに合わせた旅行予約や、フードデリバリー等のEC利用の伸長等により、カードショッピング取扱高は2,289億33百万円（前期比105.0%）と順調に拡大しました。

カードキャッシングでは、顧客データ分析に基づくスマホアプリやテレマーケティングを中心とした個別アプローチを強化するとともに、スマホアプリのUI・UXの改善や新規顧客向け特典の提供を開始しました。個人向けローンでは、対面相談サービスの充実等パーソナライズした営業を強化した結果、カードキャッシング取扱高は518億82百万円（前期比108.5%）、個人向けローン取扱高は307億8百万円（前期比101.7%）となりました。

また、ローン契約業務の完全ペーパーレス化や、カードレスで発行するバーチャルカードの即時発行運用の開始等の業務効率化を進めました。貸倒関連費用については、外部信用情報と自社顧客データを組み合わせたスコアの継続活用により、審査精度を向上したことで抑制を図りました。

<海外・メコン圏>

メコン圏の営業収益は1,028億30百万円（前期比107.4%）、営業利益は160億85百万円（前期比100.5%）となりました。

メコン圏の主要エリアであるタイは、高水準で推移する家計債務を背景に個人消費が伸び悩み、内需の回復に力強さを欠く状況が続きました。他方、ベトナムやカンボジアでは製造業や輸出関連分野の拡大、観光や国内消費の持ち直し等を背景に経済活動は総じて底

堅く推移し、各国ごとに経済動向にばらつきが見られました。

このような環境下で各国において顧客基盤及び取扱高の拡大に取り組むとともに、与信回収体制の強化による生産性向上に努め営業収益は前期を上回りました。一方、営業利益はベトナム連結子会社のAEON Consumer Finance Company Limited (以下、ACF) 取得に係るのれん償却費の計上により前期と同水準となりました。

タイの現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. は、新たな顧客層の開拓、商品・サービスの拡大、サービスやオペレーションの改善に積極的に取り組みました。2026年2月にはペットとの生活を総合的にサポートするクレジットカード「Petster」の発行を開始し、新規会員獲得を目指しました。またイオンカードのデザインリニューアルやカード特典の見直し等のリブランディングを進めました。

個人向けローンでは、まとまった資金ニーズにお応えする長期の証書貸付ローンの取り扱いを開始する等、お客さまの利便性向上に取り組んだ結果、メコン圏の取扱高は1,029億14百万円(前期比90.1%)となりました。

貸倒関連費用の抑制に向け、債権回収システムの刷新による業務効率化ならびに債権回収時の連絡におけるAIボイスボット活用により債権回収率の改善につながりました。

ベトナムでは、2025年2月3日に持分取得したファイナンス会社ACFへ、現地法人ACS Trading Vietnam Co., Ltd. (以下、ACSTV) からの個品割賦事業の移管を、2025年10月1日に完了しました。個品割賦利用者への個人向けローンの提供等のクロスセル推進や、ACSTVの提供する共通ポイント会員と一体となった顧客基盤の拡大に取り組みました。

<海外・マレー圏>

マレー圏の営業収益は1,017億9百万円(前期比111.6%)、営業利益は149億56百万円(前期比111.4%)となりました。

マレー圏の主要エリアであるマレーシアでは、失業率の低下等、雇用環境の改善と個人所得の増加を背景に個人消費が堅調に拡大し、内需の拡大が経済成長の主要なけん引役となりました。これにより、国内経済は引き続き安定した成長を維持しています。そのような中、主力の小型バイクに加え、近年注力している大型バイクや中古車をはじめとする個品割賦事業やクレジットカード等の取扱高が順調に推移し、営業債権残高が増加したことにより、営業収益は前期を上回り増収となりました。営業利益についても、営業債権残高拡大に伴う貸倒関連費用等の増加を吸収し、前期を上回りました。

マレー圏では、マレーシア現地法人AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD (以下、ACSM) において、2025年6月にマレーシア初のバイク愛好者向けカード「AEON Biker Visa Card」の発行を開始しました。また2026年1月には、クレジットカードとメンバーズカードを統合した「AEON Member Plus Credit Card」を発行し、イオングループ小売各社での独自特典や、ACSM及び小売各社の発行するポイントの統合を図り、よりわかりやすく便利なサービス提供に取り組みました。

個品割賦においては、外部信用情報を活用した即時仮与信機能やAIクレジットスコアリングの導入による与信精緻化に取り組みました。個人向けローンにおいては、スマホアプリ「イオンウォレット」のUI・UXの改善に加え、2025年8月に利用状況に応じてステージランクを決定する「FinPlus」のデータを活用した事前与信機能の追加により、FinPlus会員からの融資申込の拡大につながりました。これらの結果、マレー圏の個品割賦の取扱高は1,417億36百万円(前期比101.4%)、個人向けローンの取扱高は829億77百万円(前期比106.4%)と伸長しました。

デジタルバンク事業を営むAEON BANK(M) BERHADでは、預金及びデビットカードに加え、

2025年3月に個人向けローン「Personal Financing-i」の提供を開始しました。2025年4月にはACSMのスマホアプリへ口座申込導線を設置し、両社の連携強化を図っています。加えて、2025年8月には事業者向け預金商品の取り扱いを開始しました。

2025年9月17日に、ACSMはイオングループの小売業を営むAEON Co. (M) BHD. と共同でマーケティング会社AEON360 SDN. BHD. (以下、AEON360) を設立しました。AEON360は、マレーシアでイオングループが40年にわたり培った事業基盤と、ACSMが蓄積してきた金融ノウハウやデータを融合し、お客さまのライフスタイルに関わる全方位(360度)のサービス提供とイオン生活圏のさらなる発展につなげていくことを目的としています。スマホアプリをグループ各社と統合し、グループ横断のプラットフォームの開発を拡大することで、顧客IDやロイヤリティ制度の共通化、AIを活用したデータマーケティング等の提供を目指してまいります。

③サステナビリティの取り組み

当社グループは、誰もが心豊かで幸せに暮らせる持続可能な社会を実現し、平和に貢献することを旨とする「サステナビリティ基本方針」を掲げ、取締役会からの委嘱を受けたサステナビリティ委員会において、サステナビリティに関する事項を総合的・専門的に協議、検討の上、事業活動を通じた社会課題の解決を推進しております。2021年11月、中長期的に当社事業へ影響を及ぼす可能性のある重要な社会課題(マテリアリティ)を特定し、「革新的な金融サービスを通じた幸せの追求」、「人材の多様性と可能性の発揮」、「レジリエントな経営基盤の確立」、「気候変動等への対応」を経営の重要課題に位置づけ、グループ各社が主体的に事業戦略へ統合を進めています。

まず、「革新的な金融サービスを通じた幸せの追求」に対し、国内においては、AEON Payと電子マネーWAONを統合しました。これにより、コード残高とWAONタッチ残高をスマホ一つで移行できるようになり、これまで以上に便利なお支払いが可能となりました。また、スマホ決済を通じた地域貢献として「ご当地WAON」の機能を拡大し、AEON Payにご自身が応援したい地域・団体を自由に設定の上、チャージ払いを利用することでいつでも寄付が可能になりました。海外では、マレーシアにおいて、すべてのサービスをオンラインで提供することで、誰でも、どこからでもアクセスできるデジタルバンクのAEON BANK (M) BERHADを営んでいます。マレーシアで普及しているイスラム金融方式を採用することで、マレーシア現地に根付いた商品・サービスの提供による、マレーシアの社会課題解決や金融包摂を実現しております。

次に、「人材の多様性と可能性の発揮」については、当社は、イオングループが掲げるイオンの基本理念である「人間の尊重」を企業活動の根幹に置き、あらゆる人々の尊厳が守られる社会の実現に貢献することを目指し、人権を尊重し、国籍・人種・性別・学歴・宗教・心身の障がい・性的指向や性自認等を理由とした差別を一切行わないこと等を明記した「イオンフィナンシャルサービスグループ人権方針」を策定いたしました。

また、従業員一人ひとりの多様な視点や価値観を活かすこと、誰もが力を発揮できる組織づくりこそが事業とOur Purposeの実現に欠かせない経営基盤の一つと位置づけ、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)に関するさまざまな取り組みを推進しており、「D&I AWARD 2025」において最高評価の「ベストワークプレイス」に認定されるとともに、LGBTQ+への理解促進や制度拡充が認められ「PRIDE 指標2025」ではシルバー認定を取得しました。

「レジリエントな経営基盤の確立」については、サイバーリスクの顕在化を踏まえ、国

内外グループ各社において研修による知識習得や不審メール対応訓練等、情報セキュリティ対策の強化に取り組むとともに、地震、水害、その他の事象を想定した危機対応訓練は、展開地域ごとに多様な被害シナリオをもとに実施しています。

この他、コーポレート・ガバナンス体制については、社外取締役のみで構成される取引等審査委員会において、少数株主の利益保護の観点で議論する等、全てのステークホルダーの立場を踏まえて透明・公正な意思決定を行うために強化及び充実を図っています。

最後に「気候変動等への対応」については、イオングループの「脱炭素ビジョン」に則り、2040年を目途に、店舗で排出するCO2を総量でゼロとする取り組みを推進しています。また、気候変動に係る国際的な情報開示フレームワーク「気候関連財務情報開示タスクフォース (Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 「TCFD」) に則り、温室効果ガス (GHG) 排出量の算定や気候変動シナリオ分析等を通じて、気候変動が当社グループ事業へ及ぼすリスクと機会を把握し、取り組みの深化と情報開示の充実を図り、脱炭素社会の実現への貢献を進めております。

さらに、社会貢献活動として、イオングループが全国各地で実施しているクリーンアップ活動 (イオン ハートフルボランティア) に当社グループ従業員も積極的に参加し、地域の皆さまとともに活動しました。加えて、従業員による森づくりの推進や環境教育、並びに里山・森林活動の普及・啓発を目的に、公益財団法人イオン環境財団及びイオン株式会社と連携しながら、千葉県君津市と宮城県亘理郡亘理町の「イオンの森」において植樹・育樹活動を実施しています。

また、地域支援活動として、福島県いわき市での「綿花収穫ボランティア」や、岩手県盛岡市のNPO団体へ未使用タオル等を寄贈する「復興ぞうきんプロジェクト」等の活動を継続して実施しています。

この他、アジアの子どもたちへの支援活動として、日本語の絵本に現地語の翻訳シールを貼って送る「絵本を届ける運動」や読み終えた本を新たな活用先へ託し、そこから生まれた収益を寄付する「もので寄付するプロジェクト」へ参画しました。加えて、イオン株式会社が災害被災地への支援のために実施した「ミャンマー大地震緊急支援募金」、「インドネシア・スマトラ島豪雨緊急支援募金」では、AEON Pay及びカードでたまったポイントやイオン銀行口座を通じた募金を実施しました。

当社グループを含むイオングループの主要企業が税引前利益の、1%相当額を拠出する公益財団法人イオンワンパーセントクラブと協働して開催している子どもたちへの金融教育イベントについては、当連結会計年度はイオンモール京都桂川、イオンモール常滑とイオンモール沖縄ライカムの3カ所で開催しました。

④今後の見通し

当社グループは、2030年におけるありたい姿として「『金融をもっと近くに』する地域密着のグローバル企業」を掲げています。Our Purposeのもと、各国・地域において地域密着型の金融サービスを展開し、一人ひとりのお客さまに寄り添いながら、お客さまの抱える「不」を解決・解消することで、ありたい姿の実現に向けて取り組んでまいります。さらに、データ及びAIの活用を通じて、お客さまの利便性向上を図り、より付加価値の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

2027年2月期は、お客さまに便利な機能の提供、どこでもサービス利用が可能な環境構築により、イオン生活圏のさらなる拡大に向けて取り組んでまいります。国内において

は、スマホアプリのUI・UXの改善による利便性の向上に加え、お客さまのニーズに応じた特典施策の拡充により利用促進を図り、AEON Payを身近な決済手段として定着させるとともに、同サービスを起点としたデジタル上での顧客接点の拡大を図ります。

海外においては、マレーシアやベトナムを中心に、さらなるイオン生活圏の構築を進めてまいります。また、各国においてデジタル技術を活用し生産性を向上するとともに、お客さまのニーズを的確に捉え、利便性の高い金融サービスを提供することで、顧客満足度の向上と事業競争力の強化に取り組んでまいります。

2027年2月期の連結業績予想については、連結営業収益は増収見込みであるものの、国内における基幹システムの更改に係る費用増加により、各段階利益は前期実績を下回る見通しです。

中期経営計画(2026年度～2030年度)のもと、当社グループの成長に向けたビジネスモデルの変革を進め、お客さまにとって最も身近なフィナンシャルグループを目指してまいります。

連結業績予想	2027年2月期	2026年2月期 (当期実績)
営業収益 (百万円)	600,000	569,370
営業利益 (百万円)	45,000	60,655
経常利益 (百万円)	45,000	60,693
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,000	21,092

(2) 当期の財政状態の概況**①資産、負債及び純資産の状況**

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より5,574億63百万円増加し、8兆3,139億56百万円となりました。これはカードキャッシングや個人向けローンの残高拡大及び居住用住宅ローン貸出金残高の増加等により貸出金が2,496億6百万円、銀行業における有価証券が3,290億92百万円、及び買入金銭債権が1,088億65百万円増加した一方、日銀預け金の減少等により現金及び預金が1,379億72百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より5,180億20百万円増加し、7兆6,887億46百万円となりました。これは資金決済口座としての利用拡大等により預金が2,758億53百万円、買掛金が750億24百万円、有利子負債が1,301億49百万円、及び流動負債その他が603億92百万円増加した一方、事業分離により子会社を連結の範囲から除外した影響により保険契約準備金が426億53百万円減少したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より394億43百万円増加し、6,252億9百万円となりました。これは利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により210億92百万円、為替換算調整勘定が242億35百万円、非支配株主持分が237億39百万円増加した一方、利益剰余金が期末及び中間配当金の支払いにより114億41百万円、及びその他有価証券評価差額金が394億93百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況**[当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー]**

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,337	307,244
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,479	△427,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,919	△18,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	648	6,516
現金及び現金同等物の増加(△減少)額	169,586	△132,276
現金及び現金同等物の期首残高	625,482	795,068
現金及び現金同等物の期末残高	795,068	662,791

営業活動によるキャッシュ・フローについては、銀行業における預金残高の増加等により、3,072億44百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったこと等により、4,274億8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払等により、186億28百万円の支出となりました。

以上の結果により現金及び現金同等物は1,322億76百万円減少し、6,627億91百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要施策と位置付け、株主の皆さまへの適正な利益配分を実施するとともに、事業拡大や生産性向上を実現するための成長投資、財務基盤強化のための内部留保資金の確保を行い、企業競争力を高めることを基本方針としております。この基本方針のもと、配当性向につきましては30%~40%を目安とし、業績や財務状況等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的な配当の実施に努めてまいります。

<当期及び次期の配当について>

上記の方針に基づき、当期の剰余金の期末配当予想は1株当たり28円を予定しております。これにより、第2四半期（中間期）末配当金25円と合わせた当期の年間配当金は53円の予想となります。

2027年2月期の配当金につきましては、第2四半期（中間期）末配当金25円、期末配当金28円、年間配当金は53円を予想しております。

	2026年2月期 1株当たり配当金	2027年2月期 1株当たり配当金
第2四半期（中間期）末配当金	25円	25円
期末配当金	28円	28円
年間配当金	53円	53円

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループは、当社及び連結子会社34社並びに持分法適用関連会社1社で構成され、当社の親会社であるイオン株式会社を中核にグループ各社が一体となり、それぞれの地域において包括信用購入あっせん、個別信用購入あっせん、融資、銀行業、業務代行サービス（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っており、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

なお、当連結会計年度より、「国際」としていた報告セグメント名称を「海外」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 当社グループの事業概要は以下の通りです。

セグメント		内容	主な連結子会社
国内	リテール	主に個人のお客さま向けを中心とした、銀行・保険のビジネス	株式会社イオン銀行 イオン保険サービス株式会社 イオン少額短期保険株式会社
	ソリューション	主に加盟店さま向けに対し、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネス	イオンフィナンシャルサービス株式会社 イオン住宅ローンサービス株式会社 イー・シー・エス債権管理回収株式会社 フェリカポケットマーケティング株式会社
海外	中華圏	各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネス	AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. ^{*1} AEON INSURANCE BROKERS (HK) LIMITED AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. AEON MICRO FINANCE (SHENZHEN) CO., LTD.
	メコン圏		AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. ^{*2} ACSI (Thailand) Co., Ltd. ACS SERVICING (THAILAND) CO., LTD. AEON ASSET MANAGEMENT (THAILAND) CO., LTD. ACS TRADING VIETNAM CO., LTD. AEON SPECIALIZED BANK (CAMBODIA) PLC. AEON MICROFINANCE (MYANMAR) COMPANY LIMITED AEON Leasing Service (LAO) Company Limited AEON Consumer Finance Company Limited ATS PICO Holdings Company Limited ATS PICO (Bangkok) Company Limited ATS PICO (Samut Sakhon) Company Limited
	マレー圏		AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD ^{*3} AEON INSURANCE BROKERS (M) SDN BHD AEON BANK (M) BERHAD PT. AEON CREDIT SERVICE INDONESIA AEON ASSET MANAGEMENT CORPORATION AEON CREDIT SERVICE INDIA PRIVATE LIMITED AEON360 SDN. BHD.

(*1) AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. は、香港証券取引所に上場しております。（証券コード900）

(*2) AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. は、タイ証券取引所に上場しております。（証券コードAEONTS）

(*3) AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD は、マレーシア証券取引所に上場しております。（証券コード5139）

(*4) 下記企業は、報告セグメントに帰属しておらず、調整額に含まれております。

AFSコーポレーション株式会社

AEON Financial Service (Hong Kong) CO., Limited.

ACS CAPITAL CORPORATION LTD.

AEON CREDIT SERVICE SYSTEMS (PHILIPPINES) INC.

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、金融サービスの提供を通じた持続的な成長を実現するため、当社グループの存在意義をOur Purpose「金融をもっと近くに。一人ひとりに向き合い、まいにちのくらしを安心とよろこびで彩る。」と定めています。本パーパスのもとで、小売業発の金融グループの強みである「生活者視点」に立ち、すべてのお客さまのライフステージや生活環境の変化に対応した金融サービスの提供を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長に向けた収益力の強化及び資本効率の向上を図ることで、2031年2月期に向け、以下の目標を設定します。

主な財務KPI	目標
自己資本利益率 (ROE)	10.0%
連結営業収益	7,800億円
連結営業利益	1,000億円
営業利益率	12.8%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な政情不安の長期化、中国経済の成長鈍化、日本を除く各国における金融引き締め政策の継続及び金利水準の高止まりを背景とした景気下振れリスクなど、先行きの不透明な状況が継続しております。また、AIや量子コンピューティング等の技術進展に伴い、サイバー攻撃は一層高度化・巧妙化しており、金融機関として安全・安心なサービス提供体制の一層の強化が求められております。加えて、ブロックチェーン技術の進展や関連法制度の整備を背景に、当社グループの主要事業領域である決済事業においては、デジタル化が一段と加速しております。

国内においては、物価や賃金上昇の広がりを受け、経済の好循環が期待される一方で、お客さまの生活防衛意識は高く、消費行動や資産運用ニーズに影響を及ぼしております。また、政策金利の上昇により事業資金の調達コスト増加が見込まれるなど、金融商品の利益構造にも変化が生じております。

このような事業環境のもと、当社グループは、2030年におけるありたい姿として「『金融をもっと近くに』する地域密着のグローバル企業」を掲げております。日本国内にとどまらず、アジア全体をマーケットとして捉え、各国においては地域密着型の金融サービスを展開し、小売発の金融会社として一人ひとりのお客さまに寄り添いながら、お客さまの抱える「不」を解決・解消することで、ありたい姿の実現に向けて取り組んでおります。本中期経営計画(2026年度～2030年度)は、イオングループの強みを活かした国内外の小売接点と、金融データ、AIをはじめとしたデジタル技術を融合することで、決済から融資、資産形成等のさまざまな金融サービスをシームレスにつなぎ、展開するアジア各国で、顧客起点の金融サービスを通じた、持続的な成長と企業価値の実現を目指します。

当社グループは、Our Purposeのもと、日本及びアジア各国のお客さまに対し、より革新的な金融サービスを提供することを目指し、以下の重点戦略を推進してまいります。

<稼ぐ力の発揮>

イオンの金融である強みを最大限に発揮し、国内外におけるイオングループとのシナジー最大化を図るとともに、小売データとAIを掛け合わせることで顧客理解を深め、提供価値の継続的な向上を図ってまいります。

(1) AEON Payによる顧客基盤拡大

国内においては、コード決済「AEON Pay」を決済手段にとどまらず、金融サービス展開の中核となるブランドに進化させてまいります。

クレジットカードや銀行口座等の、これまで分散していた顧客接点をAEON Payに集約するとともに、イオングループ各社や提携先等との連携強化、家族間の繋がり等による

若年層を中心とした新たな顧客層へのアプローチを強化し、顧客基盤の着実な拡大を目指します。

これにより、AEON Payを起点とした顧客接点を強化し、次に続く金融サービス提供の基盤を構築してまいります。

(2) データ・AI活用による融資事業の強化

決済を通じて得られる購買や顧客情報等のデータを融合し、AI活用によりお客さま一人ひとりのニーズやタイミングにあった融資サービスを提供します。

これにより、決済から融資へのクロスセルを着実に拡大することに加え、イオングループの取引先や地域のサプライヤー等を対象とした法人向け融資についても展開を強化し、安定的な収益基盤の構築を進めてまいります。また、銀行を有する強みを活かし、お客さま預金による低コストな資金調達を背景に、収益性と競争力を両立する融資事業を実現してまいります。

(3) アジア重点国における「小売×金融×デジタル」事業モデルの確立

海外においては、高い経済成長が見込まれ、イオングループの店舗展開が進むマレーシア・ベトナム・カンボジアを重点国と位置付け、経営資源の集中により、各国の小売事業と金融を融合したアプリ起点での「小売×金融×デジタル」事業モデルの確立を図ります。

スマホアプリを軸に決済・融資等のサービスをデジタルでシームレスに連動させることで、各国の特性に応じた金融サービスを展開し、成長市場における持続的な収益拡大を目指します。特に、イオングループが海外戦略の重要国と位置付けるベトナムにおいては、スマホアプリを通じた与信機能を有する決済事業を開始し、イオングループとの連携強化を図るとともに、デジタルを起点とした顧客基盤及び取扱高の拡大による、新たな収益基盤の構築を図ってまいります。

<高効率経営への転換>

本中期経営計画では、成長戦略と同時に、従来の高コスト構造の抜本的な見直しを図ります。AI等を活用した業務効率化の徹底、商品・サービスの見直しによるコスト削減により、持続的な成長投資に振り向ける投資余力を創出してまいります。

・国内コスト構造改革

国内事業においては、本中期経営計画の前半となる2027年度末までに、商品・サービスの見直しを含む業務オペレーションの改善及び間接コストの抑制を通じた、コスト構造の抜本的な改革に取り組んでまいります。また、人に依存した業務プロセスからの脱却を進め、AIやデジタル技術を活用した与信・債権管理、コンタクトセンター等の顧客接点を含めた業務オペレーション等における業務効率化・高度化を推進することで、お客さまの体験価値向上と人時生産性の高い筋肉質な経営体制への転換を図ります。

これにより創出される投資余力を、AEON Payや海外重点国等の、将来の競争力強化につながる分野への投資に重点的に再配分し、持続的な成長を支える事業基盤の構築を進めてまいります。

<安全・安心No.1>

前中期経営計画期間（2021年度～2025年度）において発生した重大事案を重く受け止め、当社グループ全体でのリスク管理、コンプライアンス等のガバナンス強化を最重要課題と認識しております。本中期経営計画では、コーポレート・ガバナンスの強化を、企業成長を下支えする前提条件と位置づけ、強固なコーポレート・ガバナンスの実現による「安全・安心 No.1」を確立してまいります。

・強固なコーポレート・ガバナンスの実現

3線防衛を基本とした内部管理体制の高度化を進め、当社及び当社子会社のグループ

全体の経営管理の実効性向上を図ります。リスク管理、コンプライアンス及び内部監査機能の連携を強化し、グループガバナンスの実効性向上による、健全で強靱な組織体制の構築を図ってまいります。

加えて、サイバーセキュリティ対策、不正利用防止、AML/CFT対応についても、AIの活用等による高度化により、リスクの予見精度を高め、未然防止を重視した管理体制の構築に取り組むことで、お客さまに安全・安心な金融サービスを提供してまいります。

これにより、持続的な成長投資を可能とする、レジリエントな企業基盤を構築いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,786	676,814
コールローン	1,514	1,396
割賦売掛金	1,747,333	1,730,410
リース債権及びリース投資資産	14,474	17,712
営業貸付金	979,935	1,059,226
銀行業における貸出金	2,670,472	2,840,788
銀行業における有価証券	768,296	1,097,389
保険業における有価証券	15,049	—
買入金銭債権	79,348	188,214
金銭の信託	106,535	75,228
その他	350,500	403,508
貸倒引当金	△124,434	△136,658
流動資産合計	7,423,813	7,954,031
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,655	11,020
工具、器具及び備品（純額）	22,386	29,419
建設仮勘定	243	193
その他（純額）	227	233
有形固定資産合計	34,512	40,867
無形固定資産		
のれん	40,202	36,156
ソフトウェア	144,191	153,642
その他	3,147	2,740
無形固定資産合計	187,541	192,539
投資その他の資産		
投資有価証券	14,926	24,772
繰延税金資産	39,980	48,780
差入保証金	7,279	6,937
その他	48,022	45,522
投資その他の資産合計	110,209	126,013
固定資産合計	332,264	359,420
繰延資産		
社債発行費	414	504
繰延資産合計	414	504
資産合計	7,756,492	8,313,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,805	392,830
銀行業における預金	5,206,242	5,482,096
短期借入金	169,081	160,808
1年内返済予定の長期借入金	217,297	259,536
1年内償還予定の社債	95,888	84,124
コマーシャル・ペーパー	8,281	5,932
賞与引当金	6,195	6,262
ポイント引当金	1,633	1,497
その他の引当金	122	124
その他	275,682	336,074
流動負債合計	6,298,229	6,729,287
固定負債		
保険契約準備金	42,753	97
社債	203,976	275,069
長期借入金	586,476	619,634
退職給付に係る負債	1,662	1,371
利息返還損失引当金	932	484
その他の引当金	4,223	3,147
繰延税金負債	1,732	16,190
その他	30,738	43,464
固定負債合計	872,496	959,459
負債合計	7,170,726	7,688,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	118,729	118,588
利益剰余金	290,209	299,951
自己株式	△330	△321
株主資本合計	454,306	463,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△29,991	△69,484
繰延ヘッジ損益	642	21,702
為替換算調整勘定	35,971	60,207
退職給付に係る調整累計額	210	497
その他の包括利益累計額合計	6,833	12,922
新株予約権	0	4
非支配株主持分	124,626	148,365
純資産合計	585,766	625,209
負債純資産合計	7,756,492	8,313,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	139,114	146,131
個別信用購入あっせん収益	50,706	55,570
融資収益	166,609	177,065
償却債権取立益	19,965	21,226
金融収益		
銀行業における貸出金利息	25,487	30,720
銀行業における有価証券利息配当金	6,608	19,092
コールローン利息	256	198
受取利息	1,820	3,707
その他の金融収益	8,657	11,136
金融収益合計	42,830	64,855
保険収益		
責任準備金戻入額	5,701	2,241
その他の保険収益	7,007	2,289
保険収益合計	12,709	4,531
役務取引等収益	72,526	81,277
その他	28,801	18,711
営業収益合計	533,262	569,370
営業費用		
金融費用		
支払利息	28,306	32,153
銀行業における預金利息	7,577	19,590
その他の金融費用	3,545	9,889
金融費用合計	39,430	61,633
保険費用		
保険金等支払金	12,000	3,153
その他の保険費用	338	778
保険費用合計	12,338	3,932
役務取引等費用	10,320	11,455
販売費及び一般管理費	406,259	427,258
その他	3,427	4,435
営業費用合計	471,776	508,715
営業利益	61,485	60,655
営業外収益		
受取配当金	175	212
持分法による投資利益	30	—
投資事業組合運用益	231	1,648
為替差益	344	—
補助金収入	146	—
その他	155	282
営業外収益合計	1,083	2,143
営業外費用		
持分法による投資損失	—	165
為替差損	—	1,833
雑損失	14	106
営業外費用合計	14	2,105
経常利益	62,554	60,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	26	25
投資有価証券売却益	39	1,808
特別利益合計	65	1,834
特別損失		
固定資産処分損	553	689
減損損失	4,084	3,424
子会社株式売却損	2,306	9,539
貸倒関連費用	9,945	—
その他	344	109
特別損失合計	17,234	13,764
税金等調整前当期純利益	45,386	48,763
法人税、住民税及び事業税	20,370	16,938
法人税等調整額	△3,555	△4,914
法人税等合計	16,815	12,023
当期純利益	28,571	36,740
非支配株主に帰属する当期純利益	12,926	15,647
親会社株主に帰属する当期純利益	15,644	21,092

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益	28,571	36,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,213	△39,670
繰延ヘッジ損益	△137	20,064
為替換算調整勘定	11,024	41,172
退職給付に係る調整額	165	283
その他の包括利益合計	2,839	21,850
包括利益	31,410	58,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,591	27,181
非支配株主に係る包括利益	16,819	31,408

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	119,144	286,022	△357	450,508
当期変動額					
剰余金の配当			△11,441		△11,441
親会社株主に帰属する 当期純利益			15,644		15,644
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△16	26	10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△415			△415
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△415	4,186	26	3,797
当期末残高	45,698	118,729	290,209	△330	454,306

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△21,643	212	29,272	44	7,885	6	115,916	574,316
当期変動額								
剰余金の配当								△11,441
親会社株主に帰属する 当期純利益								15,644
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								10
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							415	—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,347	430	6,699	165	△1,052	△5	8,294	7,236
当期変動額合計	△8,347	430	6,699	165	△1,052	△5	8,709	11,449
当期末残高	△29,991	642	35,971	210	6,833	0	124,626	585,766

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,698	118,729	290,209	△330	454,306
当期変動額					
剰余金の配当			△11,441		△11,441
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,092		21,092
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△6	9	3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△140			△140
連結範囲の変動			97		97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△140	9,741	9	9,610
当期末残高	45,698	118,588	299,951	△321	463,916

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△29,991	642	35,971	210	6,833	0	124,626	585,766
当期変動額								
剰余金の配当								△11,441
親会社株主に帰属する 当期純利益								21,092
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							140	—
連結範囲の変動								97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△39,493	21,060	24,235	286	6,089	4	23,598	29,692
当期変動額合計	△39,493	21,060	24,235	286	6,089	4	23,739	39,443
当期末残高	△69,484	21,702	60,207	497	12,922	4	148,365	625,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,386	48,763
減価償却費	30,144	30,510
減損損失	4,084	3,424
のれん償却額	1,581	3,478
持分法による投資損益 (△は益)	△30	165
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,518	2,404
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,450	△197
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	430	750
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	943	△136
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,585	△448
その他の引当金の増減額 (△は減少)	3,925	△1,074
金融収益	△42,830	△64,855
金融費用	39,430	61,633
受取配当金	△175	△212
固定資産処分損益 (△は益)	527	664
子会社株式売却損益 (△は益)	2,306	9,539
貸倒関連費用	9,945	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△33,634	△8,015
銀行業における貸出金の増減額 (△は増加)	△331,246	△170,315
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△199,769	96,040
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△2,873	△3,237
預金の純増減 (△)	667,962	272,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,022	74,434
借入金の純増減 (△)	72,501	△62,014
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	13,605	5,942
預け金 (預入期間三ヶ月超) の純増 (△) 減	4,482	△212
コールローン等の純増 (△) 減	△21,124	△108,747
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△42,026	△3,844
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△26,761	30,850
保険契約準備金の増減額 (△は減少)	△5,605	△1,628
セール・アンド・リースバックによる収入	542	1,298
資金運用による収入	41,760	60,046
資金調達による支出	△36,679	△54,960
短期貸付金の回収による収入	219,100	—
その他	△111,654	105,158
小計	361,654	327,850
利息及び配当金の受取額	175	212
法人税等の支払額	△14,851	△20,843
法人税等の還付額	358	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,337	307,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△450,620	△778,072
有価証券の売却による収入	224,519	274,406
有価証券の償還による収入	27,649	129,034
金銭の信託の増加による支出	△5,163	△65
金銭の信託の減少による収入	16,047	11,085
有形固定資産の取得による支出	△2,622	△4,400
有形固定資産の売却による収入	44	53
無形固定資産の取得による支出	△36,964	△32,632
無形固定資産の売却による収入	—	2
関係会社の清算による収入	229	—
事業譲受による支出	△3,010	—
事業譲受による収入	68,092	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,981	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△26,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	23,301	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,479	△427,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△11,441	△11,441
非支配株主への配当金の支払額	△6,382	△6,601
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,094	△203
非支配株主からの払込みによる収入	—	900
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,919	△18,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	648	6,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,586	△132,276
現金及び現金同等物の期首残高	625,482	795,068
現金及び現金同等物の期末残高	795,068	662,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(期中における連結範囲の重要な変更)

当連結会計年度において、当社は、当社の連結子会社であるイオン・アリアンツ生命保険株式会社の株式を一部譲渡したことにより、同社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、2025年10月31日付の取締役会において、当社の連結子会社であるAFSコーポレーション株式会社(以下、「AFSコーポレーション」)を吸収合併(以下、「本合併」)することを決議し、契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

・結合企業

企業の名称：イオンフィナンシャルサービス株式会社

事業の内容：決済事業、銀行代理業、グループ各社の事業運営管理

・被結合企業

企業の名称：AFSコーポレーション株式会社

事業の内容：銀行及びその他子会社の経営管理並びにそれに付帯する業務

(2) 企業結合日

2026年5月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、AFSコーポレーションを消滅会社とする吸収合併方式です。

(4) 結合後企業の名称

イオンフィナンシャルサービス株式会社

(5) その他企業結合の概要に関する事項

当社は、お客さまへより一層「いつでも、どこでも、安全、安心、便利でお得」なサービスを提供し、コア領域である決済ビジネスや成長領域である海外へ適切なリソース配分を通じて、さらなる企業成長を実現するため、事業ポートフォリオの見直しを推進しております。本合併は、その一環として、銀行持株会社であるAFSコーポレーションを吸収合併し、グループ全体のガバナンスを維持しつつ、実効性の高い組織体制を構築することを目的に実施いたします。

本合併により、銀行持株会社であるAFSコーポレーションが担ってまいりました、株式会社イオン銀行(以下、イオン銀行)の業務の健全かつ適切な運営を確保する機能は、当社に継承されます。また、イオン銀行においては、独立性確保、事業親会社等の事業リスクを遮断する体制の維持・向上を図ってまいります。

2. 実施予定の会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「国内」事業は対象となるお客さまによって機能の担い手を明確にするため「リテール」と「ソリューション」に分け、「海外」事業は3つの上場会社を中心にエリアを分けビジネスモデルの水平展開を円滑に進められるよう「中華圏」(香港等)、「メコン圏」(タイ等)、「マレー圏」(マレーシア等)に分けております。

したがって、当社グループでは、「国内」の「リテール」と「ソリューション」、「海外」の「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」の5つを報告セグメントとしております。

「リテール」は、主に個人のお客さま向けを中心とした銀行・保険ビジネスであります。

「ソリューション」は、主に加盟店さま向けに、プロセッシング事業や個品割賦事業等の、データベースを活用した当社グループの金融サービスを提供するビジネスであります。

「中華圏」、「メコン圏」、「マレー圏」は、各地域における個人のお客さま並びに加盟店さま等に対し、クレジットカード、ローンをはじめとした、ニーズに応じた金融サービスを提供するビジネスであります。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、ステークホルダーに対しわかりやすい名称を使用することを目的として、「国際」としていた報告セグメント名称を「海外」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内		海外					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	191,207	119,536	35,596	95,747	91,139	533,228	34	533,262
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,172	72,963	—	31	—	75,167	△75,167	—
計	193,379	192,500	35,596	95,779	91,139	608,395	△75,133	533,262
セグメント利益	10,503	9,808	9,319	16,007	13,421	59,060	2,425	61,485
セグメント資産	5,974,291	655,459	151,291	444,184	527,497	7,752,725	3,766	7,756,492
その他の項目								
減価償却費	5,210	15,971	2,070	4,248	2,749	30,250	△105	30,144
のれん償却額	1,482	96	—	—	3	1,581	—	1,581
金融費用	10,035	2,464	2,432	9,632	15,944	40,510	△1,079	39,430
貸倒引当金繰入額	△574	24,248	4,033	31,491	28,671	87,871	△10	87,860
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,340	33,805	2,037	3,530	4,053	50,767	△6	50,761

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客への営業収益の調整額34百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

(2) セグメント利益の調整額2,425百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額3,766百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール32,293百万円、国内ソリューション77,420百万円、中華圏6,704百万円、メコン圏9,492百万円、マレー圏8,574百万円、調整額1百万円であります。

当連結会計年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内		海外					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	236,131	92,760	35,917	102,813	101,709	569,333	36	569,370
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,840	97,078	7	16	—	103,942	△103,942	—
計	242,971	189,838	35,924	102,830	101,709	673,275	△103,905	569,370
セグメント利益	5,118	13,502	10,825	16,085	14,956	60,488	166	60,655
セグメント資産	6,248,356	719,510	166,868	464,782	703,119	8,302,637	11,318	8,313,956
その他の項目								
減価償却費	4,555	16,487	2,036	4,402	3,130	30,612	△102	30,510
のれん償却額	1,434	1,084	—	955	3	3,478	—	3,478
金融費用	28,823	3,095	2,120	9,952	18,565	62,557	△923	61,633
貸倒引当金繰入額	87	18,057	4,125	34,623	31,456	88,350	△95	88,254
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,871	25,687	1,027	3,855	2,603	39,045	△66	38,978

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) 外部顧客への営業収益の調整額36百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額166百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント資産の調整額11,318百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の資産及びセグメント間取引の消去に関わる調整額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当連結会計年度の外部顧客への営業収益に含まれる収益認識会計基準の対象となる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リテール68,183百万円、国内ソリューション45,491百万円、中華圏7,016百万円、メコン圏10,700百万円、マレー圏9,464百万円、調整額9百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	2,136円09銭	2,208円77銭
1株当たり当期純利益	72円47銭	97円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	72円47銭	97円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	585,766	625,209
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	124,626	148,370
(うち新株予約権(百万円))	(0)	(4)
(うち非支配株主持分(百万円))	(124,626)	(148,365)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	461,139	476,838
普通株式の発行済株式数(株)	216,010,128	216,010,128
普通株式の自己株式数(株)	129,593	125,955
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	215,880,535	215,884,173

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当連結会計年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,644	21,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	15,644	21,092
普通株式の期中平均株式数(株)	215,876,706	215,883,043
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,699	4,235
(うち新株予約権(株))	(2,699)	(4,235)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,357	13,910
割賦売掛金	181,084	244,113
リース債権及びリース投資資産	—	22,358
営業貸付金	45,599	48,185
立替金	40,696	48,895
前払費用	3,319	3,383
未収入金	334,234	337,379
未収収益	2,663	3,056
短期貸付金	43,210	1,400
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	119	591
貯蔵品	2,528	2,537
未収還付法人税等	—	381
未収消費税等	1,533	—
貸倒引当金	△48,538	△47,601
流動資産合計	618,808	678,590
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,920	2,938
減価償却累計額	△1,686	△1,820
建物(純額)	1,234	1,118
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	37,574	42,080
減価償却累計額	△30,925	△33,129
工具、器具及び備品(純額)	6,648	8,951
有形固定資産合計	7,882	10,069
無形固定資産		
のれん	12,243	11,019
ソフトウェア	123,427	133,462
その他	0	0
無形固定資産合計	135,671	144,482
投資その他の資産		
投資有価証券	51,741	60,712
関係会社株式	320,400	317,528
関係会社社債	3,349	—
関係会社長期貸付金	3,192	2,606
長期前払費用	29,666	31,159
繰延税金資産	21,854	25,819
差入保証金	3,396	2,339
金銭の信託	8,986	7,482
長期未収入金	4,445	3,537
その他	251	448
貸倒引当金	△2,268	△2,268
投資その他の資産合計	445,017	449,367
固定資産合計	588,571	603,919
繰延資産		
社債発行費	414	504
繰延資産合計	414	504
資産合計	1,207,794	1,283,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当事業年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,616	386,831
短期借入金	95,800	90,000
リース債務	3,846	6,741
1年内償還予定の社債	75,000	65,000
1年内返済予定の長期借入金	19,500	39,500
1年内返済予定の関係会社長期借入金	119	124
未払金	62,351	57,649
未払費用	1,486	1,858
未払法人税等	1,897	—
未払消費税等	—	1,028
前受収益	845	853
預り金	153,972	147,803
賞与引当金	1,630	1,737
役員業績報酬引当金	41	36
債務保証損失引当金	3,803	3,675
ポイント引当金	1,633	1,496
その他	8,714	7,214
流動負債合計	742,259	811,551
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	96,700	106,400
関係会社長期借入金	119	—
リース債務	6,037	11,231
利息返還損失引当金	932	484
その他	7,785	5,437
固定負債合計	236,575	248,553
負債合計	978,834	1,060,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金		
資本準備金	121,506	121,506
資本剰余金合計	121,506	121,506
利益剰余金		
利益準備金	3,687	3,687
その他利益剰余金		
別途積立金	35,995	35,995
繰越利益剰余金	18,553	13,452
利益剰余金合計	58,235	53,134
自己株式	△330	△321
株主資本合計	225,110	220,018
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,848	2,885
評価・換算差額等合計	3,848	2,885
新株予約権	0	4
純資産合計	228,959	222,909
負債純資産合計	1,207,794	1,283,014

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	当事業年度 (自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	76,733	44,143
個別信用購入あっせん収益	7	5
融資収益	361	24
信用保証料	63,080	64,826
プロセッシング収益	5,182	30,605
電子マネー収益	278	10,648
業務代行収益	11,478	3,922
償却債権取立益	106	151
金融収益		
受取利息	368	501
金融収益合計	368	501
リース売上高	—	661
その他	24,121	19,886
営業収益合計	181,719	175,377
営業費用		
金融費用		
その他の金融費用	2,211	3,067
金融費用合計	2,211	3,067
リース原価	—	582
販売費及び一般管理費	173,832	162,540
営業費用合計	176,044	166,190
営業利益	5,675	9,187
営業外収益		
受取配当金	27,267	7,195
デリバティブ評価益	—	773
その他	191	193
営業外収益合計	27,459	8,162
営業外費用		
デリバティブ評価損	320	—
為替差損	363	924
その他	1	94
営業外費用合計	685	1,019
経常利益	32,449	16,331
特別利益		
投資有価証券売却益	39	1,808
抱合株式消滅差益	—	861
特別利益合計	39	2,670
特別損失		
固定資産処分損	306	112
子会社株式売却損	1,454	10,095
関係会社株式評価損	19,415	5,639
貸倒関連費用	12,213	—
その他	147	9
特別損失合計	33,538	15,856
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,049	3,145
法人税、住民税及び事業税	2,184	362
法人税等調整額	△4,296	△3,563
法人税等合計	△2,112	△3,201
当期純利益	1,062	6,346

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰 余金	
				別途積立金			
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	28,948	68,630
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債 の転換							
剰余金の配当						△11,441	△11,441
当期純利益						1,062	1,062
自己株式の取得							
自己株式の処分						△16	△16
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△10,394	△10,394
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	18,553	58,235

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△357	235,478	2,665	2,665	6	238,150
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債 の転換	26	26				26
剰余金の配当		△11,441				△11,441
当期純利益		1,062				1,062
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分		△16				△16
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			1,183	1,183	△5	1,178
当期変動額合計	26	△10,368	1,183	1,183	△5	△9,190
当期末残高	△330	225,110	3,848	3,848	0	228,959

当事業年度(自 2025年3月1日 至 2026年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	18,553	58,235
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債 の転換							
剰余金の配当						△11,441	△11,441
当期純利益						6,346	6,346
自己株式の取得							
自己株式の処分						△6	△6
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,100	△5,100
当期末残高	45,698	121,506	121,506	3,687	35,995	13,452	53,134

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△330	225,110	3,848	3,848	0	228,959
当期変動額						
転換社債型新株予約権付社債 の転換	9	9				9
剰余金の配当		△11,441				△11,441
当期純利益		6,346				6,346
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	△5				△5
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)			△963	△963	4	△959
当期変動額合計	9	△5,091	△963	△963	4	△6,050
当期末残高	△321	220,018	2,885	2,885	4	222,909

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。